

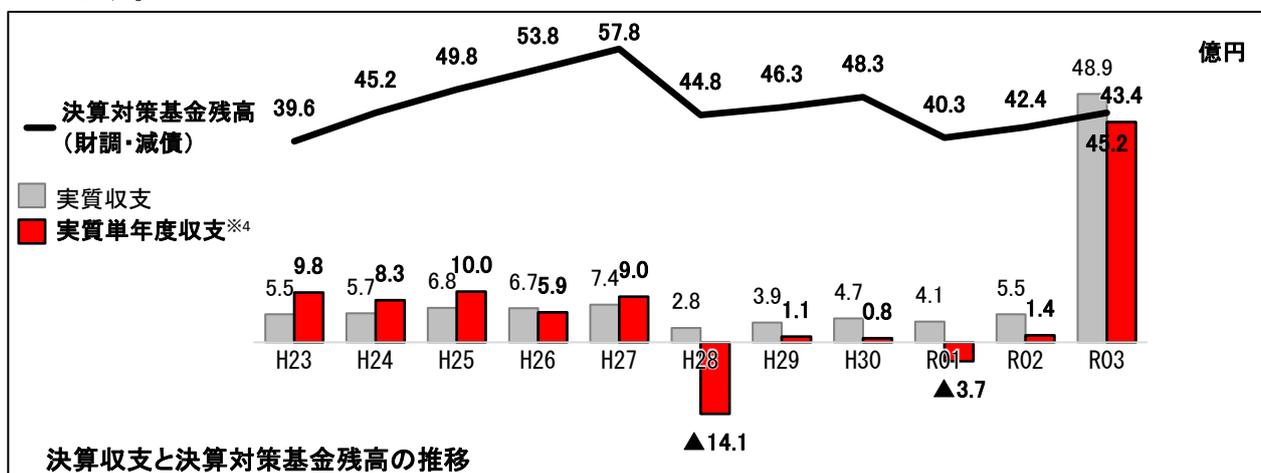
# 令和 5 年度 高 知 市 予 算 編 成 方 針 の 概 要

令和 4 年 10 月 14 日  
財 務 部

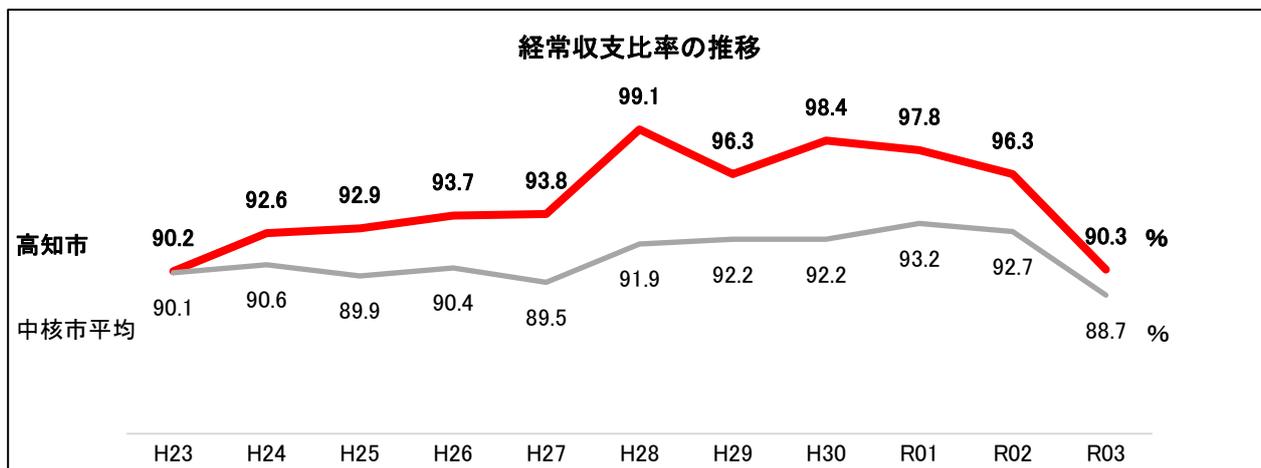
## 1 高知市を取り巻く財政環境と予算編成の基本方針

### (1) 予算編成方針の考え方

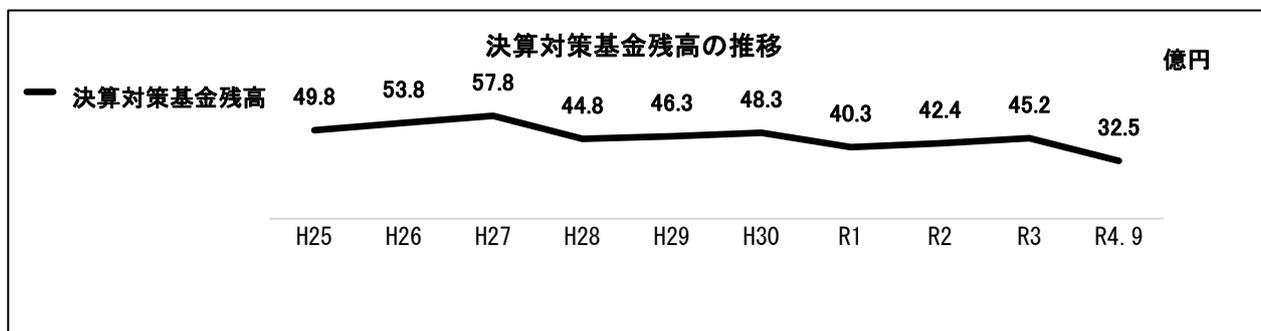
- 令和 3 年度一般会計決算は、市税や株式等譲渡所得割交付金等が予算を上回るとともに、多くのイベント事業の中止・縮小に伴い、予算執行率が例年より低い水準となったほか、約 37 億円の国費等を超過して受け入れた特殊要因などにより、財政調整基金<sup>※1</sup>及び減債基金<sup>※2</sup>を取り崩すことなく、48 億 8 千万円余りの実質収支<sup>※3</sup>黒字を確保することができましたが、国費等の超過受入は、今年度返還する必要があります。



- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率<sup>※5</sup>は 90.3%となり、令和 2 年度と比べて 6 ポイント減少しましたが、これは令和 3 年度は市税や交付税収入などが一時的に伸びたことにより低減したに過ぎず、財政構造の抜本的な改善には至っていないことに加え、実質公債費比率<sup>※6</sup>は 13.0%で中核市ワースト 2 位、将来負担比率<sup>※7</sup>は 173.0%で中核市ワースト 1 位となるなど、依然として厳しい財政状況が続いています。



- また、令和4年度の当初予算では、財政調整基金から25億円、減債基金から11億円の繰入れにより収支の均衡を図ったことにより、両基金の残高見込みが2億円程度となりほぼ枯渇しました。令和3年度決算では取崩しを回避できたことや決算積立により、現時点で約32億円まで復元しましたが、今後見込まれる補正予算の財源として活用すると再び枯渇する見込みであり、令和5年度当初予算での財源調整を行うには不足していることに加え、長引く新型コロナウイルス感染症や原油価格高・物価高騰に伴う本市財政への影響が懸念されます。



- 本市財政の課題である公債費負担については、令和元年度に実施した縁故債の借換効果などにより一定軽減しましたが、令和6年度頃までは高止まりの状況が続く見通しであるとともに、エネルギー価格の高騰により本庁舎等の光熱費やD X推進による電算管理費、会計年度任用職員制度に伴い人件費が増加しているほか、今後も高齢化の進展等に伴う扶助費、繰出金の伸びが見込まれています。
- 加えて、国の令和5年度概算要求などから一般財源総額の大幅な増額は見込めないため、新規事業等の政策的経費に充当する財源の確保がこれまで以上に困難な状況です。
- こうした財政状況の中、具体的な一般財源の推計は、本年12月の地方財政対策<sup>※8</sup>を待たなければなりません。令和5年度予算編成方針としましては、財政健全化に向けた取組を徹底した上で、新型コロナウイルス対策をはじめ、SDG sの考え方を踏まえた誰一人取り残さない「高知市型共生社会の実現」に引き続き取り組むとともに、南海トラフ地震対策や高知市総合計画後期基本計画第1次実施計画に記載された施策を推進することとします。

## (2) 高知市を取り巻く財政環境

- 県内の経済情勢は、日本銀行高知支店から9月に公表された高知県金融経済概況において、観光がはっきりと持ち直しているほか、個人消費も緩やかながら持ち直しの動きが一段と明確になっていることなどから、「景気は、緩やかに持ち直している」との判断が示され、先行きについては、「不確実な状態が続くと考えられ、新型コロナウイルス感染症や原材料価格の動向等の影響が県内の企業収益、雇用・所得等に与える影響について、引き続き注視していく必要がある」との報告がなされています。

- ・ 一方で、直近の物価動向では、高知県が9月に公表した8月の高知市消費者物価指数によると、電気代などの上昇により「光熱・水道」指数が前年同月比5.6%上昇したほか、「食料」が3.5%上昇となるなど、「総合」で2.4%上昇しました。伸び率が2%以上となるのは3か月連続となり、物価の急激な上昇による家計や企業収益の圧迫が一段と強まっています。
- ・ また、高知労働局から先月30日に発表された8月分の「高知県の雇用失業情勢」では、有効求人倍率は前月比0.02ポイント増となる1.22倍となり、雇用失業情勢は「改善の動きがみられる」とされたものの、「新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある」との見方も示されており、個人市民税や法人市民税に与える影響が懸念されます。
- ・ 国においては、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」いわゆる「骨太の方針」では、当面の経済財政運営については、コロナ対策を迅速かつ着実に実行しながら、景気の下振れリスクに対応し、消費や投資をはじめ民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていくこととしています。
- ・ また、国の来年度予算については、7月29日の閣議で了解された「令和5年度予算概算要求基準」の中で、「骨太の方針」に基づき経済・財政一体改革を着実に推進するとし、財務省が9月5日に発表した一般会計の概算要求総額は、社会保障費や新型コロナウイルス対策に伴う国債費の増加などを背景に110兆円余りとなり、防衛費関連の事項要求の要望も加わるため、最終的な予算規模はさらに膨らむ見通しとなっていますので、増加を続ける社会保障関係費や新型コロナウイルス対策に必要な財政需要が適切に措置されるかなど、今後の動向に留意する必要があります。

### (3) 予算編成の基本方針

- ・ 国の地方財政対策の動向は不透明な部分が多く、前記の経済情勢から、市税収入をはじめとする歳入の確保が懸念されるとともに、歳出面においては、DX推進による電算管理費、会計年度任用職員制度に伴い人件費が増加しているほか、今後も高齢化の進展等に伴う扶助費、繰出金の伸びが見込まれています。
- ・ 加えて、長引くコロナ禍や円安の影響に伴うエネルギー価格の上昇により、電気代をはじめとする光熱費が急激に上昇し高止まりしており、この状況は来年度以降も継続することが見込まれることから、本庁舎や学校施設等の施設の維持管理費の負担が大幅に増加する予定です。
- ・ このような中、令和5年度当初予算編成作業では、引き続き、歳入の確保とともに徹底した歳出の削減に取り組んでいきますが、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費については大幅な削減が見込めず、投資事業の先送りや平準化による公債費の抑制が不可欠です。

- ・ また、これまで十分な予算措置ができていない市道・河川水路等の生活密着型の公共事業や老朽化が著しい公共施設の修繕とともに、新規事業の開始及び事業の拡充を図るためには、高知市財政健全化プランの収支改善策として示した事務事業の見直しや、デジタル化の推進をはじめとした業務効率化などによる財源の捻出に積極的に取り組む必要があるほか、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドをこれまでに以上に徹底しなければ、予算編成は大変困難な状況にあります。
- ・ このため、財政健全化に向けた取組を徹底した上で、厳格な事業の優先順位付けを行いながら、新型コロナウイルス対策をはじめ、SDGsの考え方を踏まえた誰一人取り残さない「高知市型共生社会の実現」に引き続き取り組むとともに、南海トラフ地震対策や高知市総合計画後期基本計画第1次実施計画に登載された施策を推進することを基本に予算編成を行います。

- ※1 財政調整基金：不況等による大幅な税収の減や災害等による一時的な支出の増加などに伴う年度間の財源の不均衡を調整するための貯金。
- ※2 減債基金：地方債の償還を行うための貯金。
- ※3 実質収支：その年度の歳入と歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額。
- ※4 実質単年度収支：実質収支から前年度の黒字や財政調整基金からの取り崩し額等の要素を控除した決算額。
- ※5 経常収支比率：人件費や扶助費（社会保障等）、公債費（地方債の償還）などの義務的な経常経費に、税や地方交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す割合のことで、高いほど財源に余裕がなく、財政構造に弾力性がないことを表すもの。
- ※6 実質公債費比率：一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
- ※7 将来負担比率：地方債の残高をはじめとする一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
- ※8 地方財政対策：総務省が作成する地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する地方財政計画の前提として、地方財源の総額を確保するための対策で、社会経済情勢や国の施策展開に対応し、地方の円滑な財政運営を図るための仕組み。

## 2 概算要求基準額

### (1) 一般会計概算要求基準額

**総額 1,522 億円。前年度当初比 12 億円増，伸び率+0.8%**

(参考)	概算要求基準	予算要求額	当初予算額
令和 4 年度	1,530 億円	1,535 億円	1,510 億円
令和 3 年度	1,496 億円	1,498 億円	1,461 億円

### (2) 積算基準

区分	積算基準
歳出消費的経費	
経常固定経費	±0%
維持補修費	±0%
物件費	特殊事情調査による増減を個別に反映した上，シーリング対象経費のみに▲5%
補助費	} 特殊事情調査による増減を個別に反映
扶助費	
繰出金	
人件費・公債費	令和 5 年度推計値
歳出投資的経費	総合計画後期基本計画第 1 次実施計画掲載額等に基づき積算
歳入一般財源	令和 4 年度年間見通し等に基づき仮置き

### (3) 部局別概算要求基準額

- ・各部局ごとの概算要求基準額は次表のとおり
- ・課別事業別の積算は別途財政課から通知する。

#### ◎一般会計部局別概算要求基準額

区 分	R04当初予算		R05概算要求基準		増 減		伸び率	
	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財
財 務 部	22,478,176	19,745,164	22,212,901	21,047,059	▲265,275	+1,301,895	▲1.18%	+6.59%
公 債 費 除 く	5,750,257	5,149,532	5,585,853	5,285,154	▲164,404	+135,622	▲2.86%	+2.63%
公 債 費	16,727,919	14,595,632	16,627,048	15,761,905	▲100,871	+1,166,273	▲0.60%	+7.99%
総 務 部	6,778,554	2,853,499	3,366,270	2,600,939	▲3,412,284	▲252,560	▲50.34%	▲8.85%
防 災 対 策 部	325,276	102,723	336,419	117,674	+11,143	+14,951	+3.43%	+14.55%
市 民 協 働 部	1,838,950	1,410,623	2,222,754	1,406,322	+383,804	▲4,301	+20.87%	▲0.30%
健 康 福 祉 部	52,564,968	23,516,785	53,615,822	23,926,779	+1,050,854	+409,994	+2.00%	+1.74%
こ ども 未 来 部	22,102,374	7,938,261	22,002,871	8,199,080	▲99,503	+260,819	▲0.45%	+3.29%
商 工 観 光 部	2,100,434	729,253	1,254,963	763,047	▲845,471	+33,794	▲40.25%	+4.63%
農 林 水 産 部	2,277,124	968,647	2,272,230	993,600	▲4,894	+24,953	▲0.21%	+2.58%
都 市 建 設 部	6,521,530	1,677,999	6,377,651	1,661,324	▲143,879	▲16,675	▲2.21%	▲0.99%
環 境 部	2,499,554	1,279,545	2,681,582	1,306,008	+182,028	+26,463	+7.28%	+2.07%
消 防 局	809,535	507,382	2,226,341	454,768	+1,416,806	▲52,614	+175.01%	▲10.37%
教 育 委 員 会	4,444,554	3,824,351	5,812,505	4,196,484	+1,367,951	+372,133	+30.78%	+9.73%
そ の 他 行 政 委 員 会 等	637,643	517,446	1,012,679	793,352	+375,036	+275,906	+58.82%	+53.32%
職 員 給 与 費	24,485,065	21,426,152	25,207,676	22,061,266	+722,611	+635,114	+2.95%	+2.96%
退 職 手 当	1,304,000	1,304,000	1,210,265	1,210,265	▲93,735	▲93,735	▲7.19%	▲7.19%
職 員 給 与 費	18,791,496	16,911,027	19,301,003	17,389,022	+509,507	+477,995	+2.71%	+2.83%
会 計 年 度 任 用 職 員 給 与 費	4,389,569	3,211,125	4,696,408	3,461,979	+306,839	+250,854	+6.99%	+7.81%
れんけいこうち広域都市圏関連事業	227,323	205,282	283,751	281,430	+56,428	+76,148	+24.82%	+37.09%
公 共 施 設 一 括 修 繕	530,772	31,672	600,000	120,000	+69,228	+88,328	+13.04%	+278.88%
市 税 1 % 事 業	378,168	356,114	400,722	379,121	+22,554	+23,007	+5.96%	+6.46%
電 気 料 高 騰 分			312,863	297,145	+312,863	+297,145		
合 計	151,000,000	87,090,898	152,200,000	90,605,398	+1,200,000	+3,514,500	+0.79%	+4.04%
			歳入一般財源	84,581,675				
			差引	▲6,023,723	= 財源不足額			

- 政策経費予算要求追加指示及び査定の状況等により最終予算規模は増減する。
- 概算要求基準額は、前記積算基準の下、令和4年度当初予算に一定の特殊事情等を加算するなどの調整を行い、要求可能な水準として算定した事業費及び一般財源の想定額（要求額の上限）
- 財源調整として活用できる基金の残高が32億円程度となっており、今後見込まれる補正予算や令和5年度当初予算の約60億円の収支不足の財源調整を行うには不足していることから、要求基準額の範囲内の予算要求であっても、地方財政対策等による一般財源の動向を踏まえて査定による減額を行う。

（財源不足額と財調・減債当初予算繰入額との関係）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財源不足額	▲54億円	▲60億円	▲60億円	▲60億円
当初繰入額	23.1億円	32.2億円	36億円	未定

- 投資的経費は、第1次実施計画等に基づき積算しており、この範囲内での予算要求は認めるものの、高知市財政健全化プランにおける「投資事業の平準化・先送り」の考え方を踏まえ、同プランで中長期目標として掲げる「実質公債費比率10%未満」、「将来負担比率140%未満」を念頭に、査定により精査する。
- 新規事業は既存事業のスクラップにより財源を確保した上で要求することとし、サンセット方式により原則3年以内の終期設定又は見直し時期の設定を行うこと。
- 特別会計等においては、特に概算要求基準額は示さないが、一般会計に計上される繰出金との関連に留意するとともに、基準外繰出金については見直しを行い、歳出の徹底した削減と歳入確保による収支改善を図ること。
- れんけいこうち広域都市圏関連事業、修繕一括査定、市税1%事業、電気料高騰分、会計年度任用職員の雇用に伴う経費については、各部局の概算要求基準額とは別枠とする。

### 3 政策・経常一体要求方式

- 令和5年度においても、部局の主体的な事業選択を反映しつつ、歳入に見合った予算編成とする必要があることから、引き続き、部局別概算要求基準額を設定し、この基準額に基づく政策・経常一体要求方式による予算編成を行う。

### 4 提出期限等

- 各課においては、見積要求基準の範囲内で経常経費予算及び政策経費（概算）予算を見積もり、部内調整を行った上で、期日までに財政課に提出すること。

財政課提出期限：令和4年11月7日（月）

- 提出された予算要求額は、11月下旬に予算要求の概要として公表する予定であり、提出後の増額は認めない。部局内で十分協議・調整の上、遺漏のないよう留意すること。



- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和5年度への繰越は現時点で認められていないので、それを踏まえた予算要求とすること。
- 会計年度任用職員の雇用に伴う経費については、職種や業務内容に応じた適正な人員配置（フルタイム・パートタイム等）を整理した上で、見積を行うこと。